

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	消防局
-----------	------------

基本計画	柱 きずなを結ぶ	担当局 / 総務担当課名	消防局	人事企画課
	大項目 信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり			
	取組みの方針 災害などに強いまちづくり			
		連絡先	582 - 3805	

21年度計画

-1-(4)-

施策名	危機管理対応能力の向上
------------	--------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	1年365日、24時間活動している消防組織の特性と、訓練と実践で鍛えられた危機管理意識を有する組織として、あらゆる災害に対する市の危機管理対応の中核を担います。 また、市民が自主防災組織等の活動や防災訓練に参加し、日頃から防災について考え、適切な行動ができるよう市民の意識改革を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	災害などに強いまちづくり

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度	年度	平成21年度		年度	平成23年度	年度
施策の成果	備蓄食糧数		年度	平成21年度	実績	16,800 食	年度	平成23年度
	災害時に避難者等に供給する食糧の備蓄について計画的に整備を図ります。 「地震に関する防災アセスメント調査報告書」(H18福岡県)に基づき、本市における想定避難者数(約2,000人)の3日分である18,000食を目標としたものです。	現状値	16,800食	達成度	%	目標値	18,000食	
	避難所運営支援パッケージ配置箇所数		年度	平成21年度	計画	10 箇所	年度	平成22年度
	避難所に防災用品等をまとめた「避難所運営支援パッケージ」を事前に配置します。 開設頻度の高い避難所(小中学校等)を選定(40校程度)します。	現状値	30箇所	実績	10 箇所	目標値	10箇所 (合計40箇所)	
	達成度	100.0 %						
	自主防災組織を設置している地区数		年度	平成21年度	計画	—	年度	平成22年度
「自分たちのまちや職場は自分たちの手で守る」という市民や企業等の自主防災意識の高揚及び防災に向けた実践的な活動が基本であることから、自治会組織を母体とした「市民防災会」の設置地区数です。 現在、全地区(195地区)において、設置されているため、これを維持します。	現状値	195地区	実績	195 地区	目標値	195地区		
達成度	%							
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]			事業費	19,179 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
					うち一般財源	19,179 千円	183,000 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	施策の成果については、いずれも高い数値を示しており、最終年度の目標達成に向け順調な推移だといえます。各事業についても概ね良好に進んでいます。 しかしながら、「災害時要援護者避難支援制度」及び「同報系防災行政無線」について、試行運用の結果発生した解決すべき問題や他の方法を考慮しながら総合的に検討するなど、実施方法などの改善が必要な事業もあります。
今後の局施策の方向性	各事業において、概ね良好な進捗状況ですが、試行運用の結果から問題の解決や検討が必要な事業も見受けられます。これらの事業の問題解決を早急に進め、各事業を積極的に推進していかねばなりません。 また、平成21年7月に発生した「中国・九州北部豪雨」に代表されるように、地球環境の影響による局地的大雨などのこれまで経験したことのない災害が近年多発する傾向にあります。これらの災害に対し、市民及び職員の危機管理能力を向上させるため、これからも継続して各事業を実施していく必要があります。	

[局施策評価] A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

施策名 危機管理対応能力の向上

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
危機管理推進事業			4,260 千円	25,800 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			4,260 千円						
同報系防災行政無線			998 千円	5,550 千円	特別経費(重点)			ア	
事業費のうち一般財源			998 千円						
民間企業等と協働した地域防災体制				10,650 千円				ウ	
事業費のうち一般財源									
避難所運営支援			991 千円	10,650 千円	特別経費(臨時)			ウ	
事業費のうち一般財源			991 千円						
災害時要援護者避難支援制度			906 千円	7,800 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			906 千円						
DIG(住民参加型災害図上訓練)			591 千円	15,000 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			591 千円						
防災訓練			4,733 千円	22,650 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			4,733 千円						
将来の地域防災リーダー育成				16,650 千円				ウ	
事業費のうち一般財源									
自主防災組織(市民防災会)			6,700 千円	68,250 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			6,700 千円						
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費		人件費(目安)
		19,179 千円	183,000 千円
施策全体の事業費のうち一般財源		19,179 千円	

局施策の 21年度評価	【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある
B	

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	消防局	危機管理課
連絡先	582-2110	

基本計画	柱	きずなを結び
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり
	主要施策	危機管理対応能力の向上

関連計画	政策大綱
事業期間	平成17年度～
経費区分	裁量の経費

-1-(4)-

事業名	危機管理推進事業
------------	-----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市の危機管理に関して統一した組織・体制や対応要領を示し、危機に際して、迅速な対応ができるよう、「北九州市危機管理基本指針」を策定しました。この基本指針に基づき、本市の危機管理体制の充実・強化に向けて取り組みます。 [具体的な取り組み] 想定される危機事象別の対応マニュアル整備・危機事案に関する知識や対応要領等の研修や訓練の実施・想定される危機に関して専門的な知識や経験を有する専門家、研究機関等との連携を図り、助言、指導等を受けられる体制を構築します。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	危機管理対応能力の向上	成果

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
			訓練実施回数 7回	7回	7回	7回	7回				
		研修実施回数 11回	11回	11回	11回	11回					
		研修実施回数 11回	17回	11回	11回	11回					
	現状	訓練実施回数 7回	7回	7回	7回	7回					
		研修実施回数 11回	17回	11回	11回	11回					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		市職員を対象とした危機管理に関する訓練の実施回数						計画	7回	年度	平成25年度
		あらゆる危機に対して迅速な対応が可能となるよう、消防職員をはじめ市全体の職員を対象として訓練を実施し、本市における統一した危機管理体制づくりを推進します。						実績	7回	内容	7回 (継続実施)
								達成度	100.0%		
市職員を対象とした危機管理に関する研修の実施回数						計画	11回	年度	平成25年度		
あらゆる危機に対して迅速な対応が可能となるよう、消防職員をはじめ市全体の職員を対象として、消防局訓練研修センター及び総務市民局人材育成・女性活躍推進課と連携を図りながら、研修を実施し、本市における統一した危機管理体制づくりを推進します。						実績	11回	内容	11回 (継続実施)		
						達成度	100.0%				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	4,260千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 25,800千円		
							うち一般財源	4,260千円			
単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)										

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	風水害を想定したシミュレーション訓練を各区において7回実施しました。 また、危機管理における対応能力の向上を図るための研修を11回実施しました。(新規採用職員研修、新任係長研修、大規模災害対策連絡会(局・部長級)での研修) 当初の計画通り、訓練・研修を実施することができました。
-------------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	実災害に則した訓練、階層別の研修を実施することにより、市職員の危機管理能力は着実に向上していると考えられます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	必要最小限の人員で実施しており、人員を削減する余地はありません。 平成22年度において、国民保護に関する啓発用リーフレットの作成方法について見直しを行い、コスト面での効率化を図ります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	危機の未然防止と危機が発生したときの被害を最小限に止めるため、継続的に訓練研修を行っていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	事業の性質上、他の機関が主体となって実施することは不可能であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	職員一人ひとりが危機管理意識を持ち、危機に際して迅速な対応を行うためには、事前の計画、訓練、研修が必要であり、本事業は「安全で安心できるまちづくり」を図っていく上で重要な事業です。今後も目標の達成に向け着実な取組みを進めていくことが重要です。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	消防局	地域防災課
連絡先	582-2110	

基本計画	柱	きずなを結ぶ	
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり	
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり	
	主要施策	危機管理対応能力の向上	

関連計画	北九州市新消防プラン21
事業期間	平成18年～
経費区分	特別経費(重点)

-1-(4)-

事業名	同報系防災行政無線
-----	-----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	災害時において、住民に迅速かつ的確に避難勧告等の情報を伝達することが重要であるため、住民全員に一齐に通報が可能で、災害時にダメージが少ない情報手段である同報系防災行政無線(住民に災害情報などの放送を行う屋外スピーカの設置)の整備を行うものです。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	危機管理対応能力の向上	成果	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	浸水区域の設置箇所の選定を実施	土砂災害危険区域の設置箇所の選定を実施	基本計画の見直し	他のシステムを含めた各種防災通信システムの検討	基本設計実施設計			
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		同報系防災行政無線の構築					計画	設置箇所の選定	年度	平成25年度
		策定された災害危険区域等の情報を基に同報系防災行政無線の基本設計の見直しを行うものです。					実績	設置箇所の選定	内容	新規整備(運用開始)
							達成度	%	年度	
コスト	A時点 -						事業費	998 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
	B時点 -						うち一般財源	998 千円		5,550 千円
C時点 22.7月 [21年度: 執行額]										
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	浸水区域の屋外スピーカの設置箇所の選定を実施(100箇所)しました。
------	-------------------------------------	------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	1	現在、設置箇所の選定を行っている段階であり、効果の測定は不明です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	同報系防災行政無線システムや他の通信システムを検討することで、より高い効果を得られると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		3	土砂災害、浸水、高潮などの危険区域や過去の災害被災箇所への設置を優先する必要がありますが、既存の防災行政無線のデジタル化、全国瞬時警報システム(J-ALERT)等を考慮した総合的な整備が必要です。全国瞬時警報システム(J-ALERT)～国からの緊急情報を住民へ瞬時に伝達するもの。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	災害時の避難勧告等の住民への情報伝達は、市町村の責務であり、消防力の整備指針や国民保護の観点から、同報系防災行政無線を整備することが求められています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。		ア	住民への避難勧告等の情報伝達のため、土砂災害、浸水、高潮などの危険区域や過去の災害の被災箇所を優先して整備する必要がありますが、屋外スピーカ設置箇所選定に基づく基本計画の見直しを行う。 住民への伝達手段については、同報系防災行政無線システムのほか、他の伝達手段や既存の防災行政無線のデジタル化、全国瞬時警報システム(J-ALERT)等を考慮する必要がありますが、同報系防災行政無線事業の基本計画を基に効果検証を行いながら、総合的な検討を行う必要がある。平成23～24年 社会実験

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	消防局	危機管理課
連絡先	582-2110	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり
	主要施策	危機管理対応能力の向上

関連計画	政策大綱
事業期間	平成18年度～
経費区分	

-1-(4)-

事業名	民間企業等と協働した地域防災体制
-----	------------------

【目的概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	災害時において、市と民間企業、大学等が連携し、迅速・的確に災害対策及び避難者支援を行うための仕組みづくりを行います。 【具体的な取り組み】 大規模(特殊)災害に備え、各防災協定等に基づく支援が、災害時においても速やかに且つ効果的に行われるよう訓練・研修等を実施します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	危機管理対応能力の向上	成果	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	訓練・研修 マニュアルの検証、見直し	訓練・研修 マニュアルの検証、見直し	訓練・研修 マニュアルの検証、見直し	訓練・研修 マニュアルの検証、見直し	訓練・研修 マニュアルの検証、見直し		訓練・研修 マニュアルの検証、見直し	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		大学・民間企業等と締結している協定の有効性						計画	7団体	年度
		災害時において、市と民間企業、大学等が連携し、迅速・的確に災害対策及び避難者支援を実施するため、早急にマニュアルの検証が必要と思われる7団体(物資11社、物流8社、NBC3社2大学、電設100社、自衛隊、九電、西部ガス)と、訓練・研修等を実施します。						実績	7団体	内容
								達成度	100.0 %	内容
コスト							事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	千円		10,650 千円
単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は、各協定に基づく支援等が、災害時においても速やかに且つ効果的に行われるよう7団体と18回(物資11社1回、物流8社3回、NBC3社2大学4回、電設100社7回、自衛隊1回、九電1回、西部ガス1回)に渡り、訓練・研修等を実施しました。結果として、災害時における各組織の役割及び連携が確認でき、有効性が高まりました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	大規模(特殊)災害時における、マンパワー不足及び必要物資の不足、専門(技術)的な知識・ノウハウの不足といった、これらの問題点の解決につながることから、有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	協定に基づき、民間企業や大学等から人的・物的を含めたさまざまな支援を受けることから、これ以上のコスト削減等は考えられず、経済性・効率性ともに高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	事業を休止・廃止した場合、大規模災害発生時における災害対応や市民生活等に大きな影響を及ぼすと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	事業の性質上、他の機関が主体となって実施することは不可能であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、大規模(特殊)災害時における、マンパワー不足及び必要物資の不足、専門(技術)的な知識・ノウハウの不足を補うとともに、民間企業等の日常の業務を災害発生時に生かすことによって、費用対効果の面においても、「安全で安心できるまちづくり」を図っていく上で重要な事業です。今後も目標の達成に向け着実な取組みを進めていくことが重要であると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	消防局	危機管理課
連絡先	582-2110	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり
	主要施策	危機管理対応能力の向上

関連計画	政策大綱
事業期間	平成19年度～
経費区分	特別経費(臨時)

-1-(4)-

事業名	避難所運営支援			
【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	避難所に避難した市民等への迅速・的確な対応を図るため、予定避難所のうち、開設頻度の高い小中学校等(33箇所)と、各区役所(7箇所)へ、災害時に必要な物資を収めた「避難所運営支援パッケージ」を計画的に配置します。また、平成22年度からは、避難所におけるプライバシー保護の観点から、「避難所運営支援パッケージ」配置箇所に対して、順次「目隠し用パネル」を配置します。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	危機管理対応能力の向上	成果
				避難所運営支援パッケージ配置箇所数

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	避難所運営支援パッケージ配置 10箇所(累計30箇所配置)		10箇所(累計40箇所配置) 各区役所(7箇所)配置分含む)	目隠し用パネル配置 7箇所	順次配置		順次配置	順次配置
			避難所運営支援パッケージ配置 10箇所(合計30箇所配置)		10箇所(累計40箇所配置) 各区役所(7箇所)配置分含む)	目隠し用パネル配置 7箇所	順次配置		順次配置	順次配置
				成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
			避難所運営支援パッケージ配置箇所数			計画	10 箇所	年度	平成22年度	
			避難所に防災用品等をまとめた「避難所運営支援パッケージ」を事前に配置します。 予定避難所のうち開設頻度の高い小中学校等(33箇所)と各区役所(7箇所)が対象。			実績	10 箇所	内容	10 箇所 (合計40箇所)	
			目隠し用パネル配置箇所数			計画	箇所	年度	平成26年度	
			災害時、避難してきた被災者のプライバシーを保護するための「目隠し用パネル」を事前に配置します。 予定避難所のうち開設頻度の高い小中学校等(33箇所)が対象。			実績	箇所	内容	7箇所 (合計33箇所)	
			達成度			100.0 %				
	コスト		A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	991 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)		
				うち一般財源	991 千円	10,650 千円				
単年度計画		(図表領域)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	<p>21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。</p> <p>平成21年度は、当初の計画どおり新たに予定避難所10箇所に対して「避難所運営支援パッケージ」を配置し、これまでに計30箇所への配置が完了しました。</p>

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	避難所に避難した市民等への迅速・的確な対応という面で、7月の豪雨災害では「避難所運営支援パッケージ」を配置している避難所を開設していることから、有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	過去の避難所開設実績等をふまえ、必要性が高いと考えられる小・中学校の体育館等に配置していることから、概ね効率的であり、経済性・効率性ともに高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	事業を休止・廃止した場合、災害発生時における避難所運営や避難者対応に影響を及ぼすことから、適時性は高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	事業の性質上、他の機関が主体となって実施することは不可能であると考えます。
今後の方向性	<p>評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。</p> <p>ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了</p>	ウ	<p>本事業は、災害時に避難者が活用するもので、少しでも避難行動の負担を軽減する上で、有効性も高く、「安全で安心できるまちづくり」を図っていく上で重要な事業であり、今後も目標の達成に向けて実な取組みを進めていくことが重要であると考えます。</p>

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点：-	B時点：-	C時点：22.7月

担当局/課	消防局	地域防災課
連絡先	582-2110	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり
	主要施策	危機管理対応能力の向上

関連計画	北九州市新消防プラン、政策大綱
事業期間	平成17年4月～
経費区分	裁量的経費

-1-(4)-

事業名	災害時要援護者避難支援制度
------------	----------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	災害時に特別な支援を要し、迅速・適切な行動を取ることができないと予想される高齢者、障害者等(災害時要援護者)を災害から守り、又は被害を軽減するため、災害時要援護者の実態を把握し、情報を共有して、支援に必要な具体的な情報(避難支援者、避難所、避難方法等)を記載した「避難支援プラン」を事前に作成する等、災害時要援護者を支援する体制づくりを保健福祉局、消防局、区役所、市民防災会、民生委員、消防団、社会福祉協議会等とともに推進します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	危機管理対応能力の向上		成果	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	事業実施計画の策定 避難支援プランの策定 (試行運用の実施) 16校区約2,600人	事業実施計画の見直し 避難支援プランの策定 (継続実施) 19校区約2,600人 避難支援プランの更新	避難支援プランの策定 (継続実施) 37校区約4,100人 避難支援プランの更新	避難支援プランの策定 (継続実施) 41校区約3,100人 避難支援プランの更新	避難支援プランの策定 (継続実施) 避難支援プランの更新			
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		避難支援プラン作成のための調査対象者数					計画	2,600 人	年度	平成24年度
		事業実施計画に基づき、訪問調査を実施し、要援護者の避難支援プランを策定するものです。					実績	2,600 人	内容	約12,000人
							達成度	100.0 %		
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	906 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	906 千円	7,800 千円	
	単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	災害時に特別な支援を要し、迅速・適切な行動を取ることができないと予想される高齢者、障害者等の実態を把握し、避難支援プランを作成するため、各区における試行運用(16校区)として計画どおり約2,600人を対象に調査を実施しました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	事前に災害時要援護者の実態を把握し、避難支援プランを作成することにより、災害時要援護者を災害から守り、又は被害を軽減するため、また事業を通して地域のつながり(共助)の構築も可能であり、有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	昨年度は、緊急雇用創出事業により、事業の一部を実施し、要援護者データの整理等に時間と経費を費やしました。事業実施計画を見直すことで、より高い効果が得られると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	最近の集中豪雨等による被害状況等を考慮すると、計画どおり早期に事業を推進する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切な のか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	災害時の避難勧告等の住民への情報伝達は、市町村の責務であり、要援護者リストの整理及び避難支援プランの策定が急がれます。市の関与をなくすることはできませんが、「自助・共助」を基本とする地域住民が主体となった避難支援づくりを進めていくことが必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	平成21年度試行運用の課題(調査対象者の範囲、調査体制、情報更新要領、災害時要援護者避難支援班の設置、福祉避難所の整備等)から平成22年度以降の実施方法の見直しを行い、平成24年度を目途に調査範囲を市内の全エリアに拡大します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	消防局	危機管理課
連絡先	582-2110	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり
	主要施策	危機管理対応能力の向上

関連計画	政策大綱
事業期間	平成17年度～
経費区分	裁量の経費

-1-(4)-

事業名	DIG(住民参加型災害図上訓練)
-----	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民防災会での活動や訓練等でDIGを実施することにより、地震や風水害、火災など市民生活の安全を脅かす出来事が発生した時に、地域にどのような被害が発生し、どのような対応をとればよいかなどを主体的に考える機会を提供し、「自主防災組織」としての災害対応能力の向上を図ります。 DIGとは…地域で大きな災害が発生した場合を想定し、地図への書き込みを通して、参加者自身が地域の防災上の長所・短所を理解し、災害活動及び事前対策へのイメージを膨らませることが出来る住民参加型の災害図上訓練。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	危機管理対応能力の向上		成果	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	DIG実施箇所 76校区・地区 3000人	DIG実施回数50回 3000人	DIG実施回数50回 3000人	DIG実施回数50回 3000人	DIG実施回数50回 3000人		DIG実施回数50回 3000人	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		DIG(住民参加型図上訓練)参加者数					計画	3,000 人	年度	平成25年度
		地域(市民防災会)の住民を対象に消防職員によるDIGを展開し、地域の防災力の向上を図ります。					実績	2,288 人	内容	3000人
							達成度	76.3 %	年度	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	591 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 15,000 千円
								うち一般財源	591 千円	
	単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)								

事業の実施結果・進捗状況の確認	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は、新型インフルエンザの影響等により、実施校区・地区が減少したこともあり、参加者の数も目標値に達しませんでした。
-----------------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	住民の防災意識の高揚という観点から、訓練を通して、地域の強みや弱みに気付き、住民の防災意識の高揚を図ることができ、有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	DIGは地域の地図と筆記用具があれば行えること、さらに、地域に精通し且つ防災のプロである消防職員を講師として派遣していることから、経済性・効率性共に高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	ゲリラ豪雨等、局地的に予測を超えるような災害が発生していることもあり、住民の防災意識を高めることを主目的とする本事業の適時性は高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	DIG実施の際には、地域に精通し且つ防災のプロである消防職員が講師として適していることから、市が関与する必要性は高いと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、住民の主体的な防災活動を促していく効果が大きく、「安全で安心できるまちづくり」を進めていく上で重要な事業です。今後も目標の達成に向け着実な取組みを進めていくことが重要であると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	消防局	危機管理課
連絡先	582 - 2110	

基本計画	柱	きずなを結ぶ	
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり	
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり	
	主要施策	危機管理対応能力の向上	

関連計画	政策大綱
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(4)-

事業名	防災訓練
-----	------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市内で発生するおそれのある地震や風水害等の災害に対して、市、物資・物流協定企業、道路公社等関係機関、九電・西部ガス・NTT等ライフライン機関、警察、海上保安庁、自衛隊及び地域住民が一体となって、防災訓練を実施し、区役所等の災害対応力の強化、関係機関とのネットワークの充実、市民の防災意識の高揚などを図り、災害時における被害の軽減に努めます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	危機管理対応能力の向上	成果

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	・机上訓練 ・市防災訓練(強化区を含む)の実施(1回) ・区における防災訓練の実施(5回)	・市防災訓練(強化区を含む)の実施(1回) ・区における防災訓練の実施(4回)	・市防災訓練の実施(1回) ・各区における防災訓練の実施(7回)	・市防災訓練の実施(1回) ・各区における防災訓練の実施(7回)	・市防災訓練の実施(1回) ・各区における防災訓練の実施(7回)		・市防災訓練の実施(1回) ・各区における防災訓練の実施(7回)	
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		防災訓練実施回数						計画	6回	年度
		市防災訓練や各区における防災訓練を実施し、災害対応力の向上及び関係機関との連携体制の強化、住民の防災意識の高揚を図ります。						実績	6回	内容
								達成度	100.0%	年間8回実施
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	4,733千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 22,650千円	
							うち一般財源	4,733千円		
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は、防災に関する各協定締結先である民間企業等と連携した「物資集配センター運営訓練」や、強化区(2区)をはじめとする各区における防災訓練等(6回、参加者2500名)を実施し、災害対応力の向上及び関係機関との連携体制の強化、住民の防災意識の高揚を図ることができました。
-------------------	------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	災害対応力の向上及び関係機関との連携体制の強化、住民の防災意識の高揚を図ることができるため、本事業の有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	実効性のある防災訓練という視点から、訓練のあり方や手法について改良を重ねており、経済性・効率性共に高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	事業を休止・廃止した場合、総合的な災害対応力の低下が予想されることから、本事業の適時性は高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	災害時における関係機関との連携体制や住民の防災意識の高揚など、市の総合的な防災力を高めるために、市が主体となって実施していく必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、区役所等における災害対応力の強化、関係機関との連携体制の充実、住民の防災意識の高揚等で有効性も高く、「安全で安心できるまちづくり」を図っていく上で重要な事業です。今後も目標の達成に向けて着実な取組みを進めていくことが重要であると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	消防局	危機管理課
連絡先	582-2110	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり
	主要施策	危機管理対応能力の向上

関連計画	
事業期間	平成19年度～
経費区分	

-1-(4)-

事業名	将来の地域防災リーダー育成
-----	---------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域に居住する中学生に対してDIG(J-DIG)を実施し、若年層の防災教育の充実強化を推進するとともに、将来の防災リーダーの育成を図ります。 DIGとは・・・地域で大きな災害が発生した場合を想定し、地図への書込みを通して、参加者自身が地域の防災上の長所・短所を理解し、災害活動及び事前対策へのイメージを膨らませることが出来る住民参加型の災害図上訓練。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	危機管理対応能力の向上	成果		

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	J-DIG実施校7校	J-DIG実施校10校	J-DIG実施校10校	J-DIG実施校10校	J-DIG実施校10校			
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		将来の地域防災リーダー育成						計画	10校	年度
		J-DIGを通じて防災知識の普及、意識の向上を図り、将来の防災リーダー育成を図ります。						実績	7校	内容
								達成度	70.0%	10校
コスト							事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	千円		16,650千円
単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を示すための欄であり、単年度計画が完了した場合は、この欄に「完了」と記載してください。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、全中学校に対して実施希望調査を行い、実施希望のあった7校においてDIGを実施しました。
-------------------	------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	まちの危険箇所を知ることができる等、災害から身を守り、生き抜く力を育成する若年層の防災教育という観点から有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	J-DIGは実施する学校周辺の地図と筆記用具があれば行えること、さらに、地域に精通し且つ防災のプロである消防職員を講師として派遣していることから、経済性・効率性共に高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		3	短期間で成果が現れる性質の事業ではないが、将来の地域防災リーダー等の育成という長期的な視野で考えた場合、本事業の適時性は高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	J-DIG実施の際には、地域に精通し且つ防災のプロである消防職員が講師として適していることから、市が関与する必要性は高いと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ウ	本事業は学校教育の中で次世代の防災リーダーを育成することにより、「安全で安心できるまちづくり」を目指す重要な事業です。今後も目標の達成に向け着実な取組みを進めていくことが重要であると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	消防局	地域防災課
連絡先	582-2110	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり
	主要施策	危機管理対応能力の向上

関連計画	
事業期間	平成9年7月～
経費区分	裁量的経費

-1-(4)-

事業名	自主防災組織(市民防災会)
-----	---------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」(平成9年発足)の育成指導を行います。育成指導については、各区で実施している防災訓練、防災講演会等の市民防災推進行事への参加により自主防災の意識付け、地域防災力の向上を図ります。現在、市内全域の校区・地区(195校区・地区)に設置されており、維持・継続します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	危機管理対応能力の向上	成果	自主防災組織を設置している地区数

目的実現の為に実施する内容【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	市民防災推進行事への参加 各市民防災会1回以上の参加 継続実施		継続実施	継続実施	継続実施		継続実施		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		各市民防災会の市民防災推進行事への年間参加回数						計画	1 回	年度	平成25年度
		防災訓練、防災講演会などの市民防災推進行事への参加。 全ての市民防災会(195校区・地区)が年間1回以上の参加を目標としています。						実績	1 回	内容	各市民防災会1回以上の参加
								達成度	100.0 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	6,700 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 68,250 千円		
							うち一般財源	6,700 千円			
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度中、市内において防災訓練、防災講演会などの市民防災推進行事に1,492回実施し、196,401人が参加しました。当初の計画通り、すべての市民防災会(195校区・地区)が、上記の防災訓練等の市民防災推進行事に1回以上参加しました。
-------------------	------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	継続して実施することにより、地域防災力の向上は図ります。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	計画的に予算執行しており、経済的・効率的に実施します。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	災害発生時(非常時)に即時対応するため活動します。(市民防災会は、災害が発生した場合に備えて、市民が地域ぐるみで協力し、災害に立ち向かうための自主防災組織です。)
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	市として継続的に市民防災会と協働で実施して、地域防災力の向上を図ります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後も、すべての市民防災会(195校区・地区)が、防災訓練、防災講演会などの市民防災推進行事に1回以上の参加することにより、自主防災の意識づけ、地域防災力の向上を図っていきます。